

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 浦添市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
17,642	1,013	18,655

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	32,793	31,558	1,235	1,174	33,811	0	
土地区画整理事業 特別会計	839	1,274	435	505	917	0	
普通会計	33,632	32,832	800	669	34,728	0	

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
上水道事業特別 会計	2,487	2,421	-	67	1,171	3	102.8	0	0	法適用企業
都市計画土地区画 整理事業特別会計	99	45	53	35	0	0	-	-	-	
下水道事業特別 会計	1,876	1,811	64	49	5,918	568	-	-	-	
国民健康保険事 業会計	11,677	11,303	374	301	-	1,229	-	-	-	
老人保健医療事 業会計	6,140	6,088	52	133	-	497	-	-	-	
介護保険事 業会計	3,643	3,628	15	16	131	587	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
沖縄県市町村自治 会館管理組合	82	77	5	5	0	-	-	-	-	
沖縄県市町村総合 事務組合	10,471	10,459	12	12	43	0.03	-	-	-	
沖縄県都市交通災 害共済組合	29	19	10	10	0	-	-	-	-	
南部広域市町村圏 事務組合	311	277	34	34	318	20.75	-	-	-	
那覇港管理組合	4,881	4,546	335	245	12,854	10.09	-	-	-	普通会計
那覇港管理組合 (歳入)	1,710	10,910	0	0	10,160	10.00	-	-	-	港湾事業会計
那覇港管理組合 (歳入)	56	56	0	0	183	10.00	-	-	-	宅地造成事業会計

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
浦添市土地開発 公社	19	1,458	10	0	300	0	4,957	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.732	実質収支比率	3.8
実質公債費比率	11.0	経常収支比率	88.3

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。